



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年5月20日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名)杉本 昭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 (氏名)塚本 義之 (TEL)054(685)6081
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,667	2.8	38	—	28	290.4	48	—
2019年3月期	9,406	△8.8	△55	—	7	△96.6	△46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	32 36	—	0.6	0.2	0.4
2019年3月期	△30 57	—	△0.6	0.1	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,128	7,789	64.2	5,881 04
2019年3月期	12,663	8,230	65.0	5,469 78

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,789百万円 2019年3月期 8,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△134	△530	△291	1,539
2019年3月期	344	△295	△17	2,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	30 00	30 00	46	—	0.6
2020年3月期	—	—	—	30 00	30 00	40	92.7	0.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や経済動向を踏まえた合理的な算定が现阶段では困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2020年3月期	1,540,000 株	2019年3月期	1,540,000 株
2020年3月期	215,419 株	2019年3月期	35,207 株
2020年3月期	1,483,501 株	2019年3月期	1,515,217 株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、期初には回復基調にあるとの見方もありましたが、本年に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響で急激な減速を強いられ、先の見えない状況となっております。

海運業界におきましても、昨秋より海上輸送の低迷から用船市況が弱含んで先行きの不透明感が強まっていることに加え、コロナ問題が発生したことで、更に厳しい状況となっております。造船業界は、新造商談が海外・国内とも停滞したままで、国内造船所の手持ち工事は平均で1年から1年半程度と少なくなっている状況です。

このような状況下、将来的な修理部品の売上増を図るため主機関の受注に注力した結果、売上高は96億67百万円（前期比2.8%増）となりましたが、主機関の小型化及び外販鑄物の受注減少と当初の計画は下回りました。損益面では、1月に公表しました業績予想の修正値より大幅に改善いたしました。海外船主への販路拡大が奏功し修理部品の売上が伸びたことや、開発中のエンジンの試運転が翌期にずれ込んで試験研究費が圧縮されたこと、新型コロナウイルスに伴う海外渡航禁止により主機関の補償期間内の修理工事が先送りとなったこと等で経費減となった結果、経常利益28百万円（前期は7百万円）となりました。また、当事業年度末の株価下落により特別損失として投資有価証券評価損を計上しましたが、2018年9月の台風24号の風災被害の受取保険金を特別利益に計上したことから、当期純利益は48百万円（前期は46百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は121億28百万円となり、前事業年度末に比べ5億35百万円減少いたしました。流動資産は80億97百万円となり、4億59百万円減少いたしました。主な要因は、新型コロナウイルスの影響により海外向け主機関の入金延期等、3月までに入金予定の売掛金の回収が4月以降の回収となったことにより、売上債権が5億87百万円増加したことに対し、仕入債務等の支払いや自己株式の買取り等による現金及び預金の減少9億61百万円等によるものです。固定資産は40億30百万円となり、75百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加1億23百万円等に対し、売却や株価下落による投資有価証券の減少2億25百万円等によるものです。

当事業年度末の負債は43億38百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の回収延期や自己株式の買取り等で一時的に資金需要が高まったことにより金融機関から借入を実施したことによる長期借入金の1億22百万円の増加に対し、主機関の受注台数減少による前受金の減少1億6百万円及び固定資産の支払いによる未払金の減少1億20百万円等によるものです。

当事業年度末の純資産は77億89百万円となり、前事業年度末に比べ4億40百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の買取3億60百万円や株価下落による有価証券評価差額金が95百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて9億56百万円減少し、当事業年度末には15億39百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億34百万円（前期は3億44百万円の獲得）となりました。これは減価償却費2億61万円、税引前当期純利益1億12百万円及び棚卸資産の減少額93百万円等による増加に対して、売上債権の増加額5億92百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億30百万円（前期比は2億95百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億69百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億91百万円(前期は17百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金による収入2億円等の増加に対して、自己株式の増加3億60百万円及び長期借入金の返済による支出77百万円等による減少であります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、船腹過剰継続により主機関の受注台数は大幅に減少し、陸上部門におきましても、今般の新型コロナウイルスの影響により日本経済自体が縮小する中、工作機械メーカーから委託されております機械加工も大幅な減少が予想されております。そのような状況下、当社といたしましては製造部門、間接部門ともに経営基本方針として「挑む」「変える」「育てる」の3つをキーワードにして従来の取組を見直し、会社組織の強化を図ることで企業価値の向上を目指してまいります。また、船舶のゼロエミッション化や自動運航の実現が求められる中、それに繋がる技術として、環境対応型エンジンとクラウド上で顧客とエンジンデータを共有する機関管理等のIoTシステムの開発を推し進めます。人と地球環境に優しいこれらのエンジンシステム開発を武器として当社ブランド力を向上させ、船用主機関の安定的収益の確保を図ってまいります。

来期の業績見通し及び配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や経済動向を踏まえた合理的な算定が现阶段では困難であることから未定としております。業績予想の開示及び配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,580	1,762,543
受取手形	590,584	358,525
電子記録債権	499,424	629,451
売掛金	1,790,424	2,480,269
製品	—	70,500
仕掛品	2,497,951	2,316,372
原材料及び貯蔵品	416,598	434,311
前払費用	233	469
その他	45,225	52,936
貸倒引当金	△6,419	△7,666
流動資産合計	8,557,603	8,097,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,200,835	5,296,305
減価償却累計額	△3,919,331	△4,009,761
建物(純額)	1,281,503	1,286,543
構築物	725,843	727,093
減価償却累計額	△592,463	△602,555
構築物(純額)	133,379	124,537
機械及び装置	8,325,260	8,360,012
減価償却累計額	△7,983,417	△8,069,844
機械及び装置(純額)	341,842	290,167
車両運搬具	109,722	111,576
減価償却累計額	△101,777	△103,811
車両運搬具(純額)	7,944	7,765
工具、器具及び備品	2,059,600	2,037,982
減価償却累計額	△1,992,984	△1,950,706
工具、器具及び備品(純額)	66,615	87,276
土地	858,347	858,347
建設仮勘定	9,289	168,100
有形固定資産合計	2,698,923	2,822,738
無形固定資産		
ソフトウェア	80,096	92,420
その他	23,296	5,254
無形固定資産合計	103,393	97,675

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	945,734	720,436
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	13,700	12,650
従業員に対する長期貸付金	17,277	14,550
破産更生債権等	3,384	7,737
長期前払費用	236	559
前払年金費用	204,263	237,181
その他	131,196	132,771
貸倒引当金	△21,404	△24,952
投資その他の資産合計	1,303,813	1,110,360
固定資産合計	4,106,129	4,030,775
資産合計	12,663,733	12,128,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482,246	685,501
買掛金	1,942,428	1,666,367
短期借入金	183,320	174,980
1年内返済予定の長期借入金	75,269	100,072
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	132,510	12,316
未払費用	319,361	389,872
未払法人税等	12,211	53,225
前受金	424,511	318,097
預り金	22,770	8,589
前受収益	5,150	5,244
賞与引当金	135,300	137,600
製品保証引当金	112,703	173,738
設備関係支払手形	100,631	32,743
その他	26,962	19,645
流動負債合計	3,975,376	3,877,992
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	192,375	289,803
繰延税金負債	20,406	15,336
退職給付引当金	25,839	24,292
役員株式給付引当金	7,441	15,638
執行役員退職慰労引当金	450	1,050
その他	110,957	114,463
固定負債合計	457,469	460,583
負債合計	4,432,846	4,338,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,864	75,540
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,298,390	1,305,540
利益剰余金合計	5,686,786	5,688,611
自己株式	△76,187	△436,558
株主資本合計	8,046,945	7,688,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,886	101,513
繰延ヘッジ損益	△12,944	—
評価・換算差額等合計	183,941	101,513
純資産合計	8,230,886	7,789,913
負債純資産合計	12,663,733	12,128,489

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,406,391	9,667,874
売上原価		
当期製品製造原価	7,890,696	8,149,333
他勘定受入高	14,685	14,253
合計	7,905,382	8,163,586
製品期末たな卸高	—	70,500
製品売上原価	7,905,382	8,093,086
売上総利益	1,501,009	1,574,787
販売費及び一般管理費	1,556,342	1,536,353
営業利益又は営業損失(△)	△55,332	38,434
営業外収益		
受取利息	248	261
受取配当金	28,159	28,494
スクラップ売却益	29,753	16,481
受取技術料	8,992	—
その他	18,964	32,922
営業外収益合計	86,118	78,160
営業外費用		
支払利息	6,133	5,807
役員退職慰労金	3,000	—
支払補償費	11,756	68,253
為替差損	—	12,847
その他	2,599	1,207
営業外費用合計	23,489	88,115
経常利益	7,295	28,479
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,841
受取保険金	—	135,219
特別利益合計	—	152,060
特別損失		
投資有価証券評価損	44,186	68,158
特別損失合計	44,186	68,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36,890	112,381
法人税、住民税及び事業税	5,395	38,677
法人税等調整額	4,037	25,694
法人税等合計	9,432	64,371
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,323	48,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	—	926,345
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9,253	△9,253
自己株式処分差損の振替			9,253	9,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	—	926,345

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	85,908	3,930,030	1,394,778	5,788,218
当期変動額					
剰余金の配当				△45,855	△45,855
当期純利益又は当期純損失(△)				△46,323	△46,323
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,044		5,044	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替				△9,253	△9,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,044	—	△96,387	△101,431
当期末残高	377,500	80,864	3,930,030	1,298,390	5,686,786

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,751	8,190,812	311,829	11,308	323,138	8,513,951
当期変動額						
剰余金の配当		△45,855				△45,855
当期純利益又は当期 純損失(△)		△46,323				△46,323
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
自己株式の取得	△75,731	△75,731				△75,731
自己株式の処分	33,295	24,042				24,042
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△114,943	△24,253	△139,196	△139,196
当期変動額合計	△42,435	△143,867	△114,943	△24,253	△139,196	△283,064
当期末残高	△76,187	8,046,945	196,886	△12,944	183,941	8,230,886

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	—	926,345
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	—	926,345

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	80,864	3,930,030	1,298,390	5,686,786
当期変動額					
剰余金の配当				△46,184	△46,184
当期純利益又は当期純損失(△)				48,010	48,010
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,324		5,324	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,324	—	7,149	1,825
当期末残高	377,500	75,540	3,930,030	1,305,540	5,688,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△76,187	8,046,945	196,886	△12,944	183,941	8,230,886
当期変動額						
剰余金の配当		△46,184				△46,184
当期純利益又は当期 純損失(△)		48,010				48,010
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
自己株式の取得	△360,371	△360,371				△360,371
自己株式の処分						
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△95,372	12,944	△82,427	△82,427
当期変動額合計	△360,371	△358,545	△95,372	12,944	△82,427	△440,973
当期末残高	△436,558	7,688,399	101,513	—	101,513	7,789,913

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36,890	112,381
減価償却費	284,592	261,601
固定資産除売却損益 (△は益)	1,705	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,186	68,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△970	4,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	2,300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,200	61,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,577	△1,547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53,865	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,441	8,196
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	450	600
受取保険金	△910	△142,133
受取利息及び受取配当金	△28,408	△28,756
支払利息	6,133	5,807
売上債権の増減額 (△は増加)	501,941	△592,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118,268	93,365
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,517	△19,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,479	△72,806
未払又は未収消費税等の増減額	△107,877	△10,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	△304,437	△25,990
小計	332,986	△292,350
利息及び配当金の受取額	28,408	28,756
利息の支払額	△6,213	△6,043
保険金の受取額	910	142,133
法人税等の支払額	△12,079	△7,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,013	△134,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△422,000	△417,000
定期預金の払戻による収入	422,000	422,000
固定資産の取得による支出	△278,310	△569,035
固定資産の売却による収入	-	37
投資有価証券の取得による支出	△3,806	△4,574
投資有価証券の売却による収入	-	36,137
従業員に対する貸付けによる支出	△12,010	△500
貸付金の回収による収入	6,490	4,276
その他	△8,169	△1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,807	△530,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△8,340
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△120,380	△77,769
自己株式の増減額 (△は増加)	△51,688	△360,371
配当金の支払額	△45,805	△44,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,873	△291,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,332	△956,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,247	2,495,580
現金及び現金同等物の期末残高	2,495,580	1,539,543

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

製品保証引当金の見積り

従来、製品保証引当金の計上を実績基準により一括して見積り計上してきましたが、当事業年度より発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については個別費用を除いた金額を実績基準により見積る方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,284千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,469円78銭	5,881円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△30円57銭	32円36銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△46,323	48,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△46,323	48,010
普通株式の期中平均株式数(株)	1,515,217	1,483,501

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(前事業年度 34,700株 当事業年度 34,700株)を1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,230,886	7,789,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,230,886	7,789,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,504,793	1,324,581

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式数(前事業年度 34,700株 当事業年度 34,700株)を1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	9,738,374	3.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,349,442	△11.8	3,499,067	△27.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	9,667,874	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。